

ホリスティック企業レポート

アライドアーキテクト

6081 東証マザーズ

アップデート・レポート
2016年3月11日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20160308

アライドアーキテックス (6081 東証マザーズ)

発行日:2016/3/11

Facebook や Twitter などの SNS を広告媒体に顧客企業のマーケティングを支援 16年12月期は SNS 広告関連事業と海外子会社の伸長で黒字転換の見通し

> 要旨

◆ SNS ユーザーをターゲットに顧客企業のマーケティングを支援

- ・アライドアーキテックス(以下、同社)は、自社サイトや Facebook などの SNS を媒体に、顧客企業のマーケティング活動をサポートしている。
- ・15/12 期は Facebook のポリシー変更で SNS プロモーション事業が苦戦するなか、新規事業の SNS 広告関連事業と海外子会社が順調に立ち上がった。16/12 期は新規事業の寄与で黒字転換が見込まれる。

◆ 15年12月期は Facebook のポリシー変更と投資先行で営業赤字

- ・15/12 期決算は売上高が前期比 19.4% 増の 2,583 百万円、営業損失 345 百万円(前期は営業利益 220 百万円)であった。
- ・売上面では Facebook のポリシー変更で SNS プロモーション事業が苦戦したが、新規事業の SNS 広告関連事業と海外子会社の伸長で過去最高を記録した。他方、利益面ではセールスミックスの悪化で売上総利益率が低下したうえ、先行投資負担で営業赤字に陥った。

◆ 16年12月期の会社計画は営業利益 223 百万円を見込む

- ・16/12 期の会社計画は売上高が前期比 37.0% 増の 3,540 百万円、営業利益 223 百万円(前期は営業損失 345 百万円)としている。SNS 広告関連事業と海外子会社の伸長に加え SNS プロモーション事業の回復を見込んでいる。

◆ 証券リサーチセンターは従来予想を増額修正

- ・証券リサーチセンターは SNS 広告関連事業と海外子会社の寄与を見込み、16/12 期は売上高 2,800 百万円→3,500 百万円(前期比 35.5% 増)、営業利益 0 百万円→100 百万円に増額修正した。

アナリスト:馬目 俊一郎

+81(0)3-6858-3216

レポートについてのお問い合わせはこちら

info@stock-r.org

【主要指標】

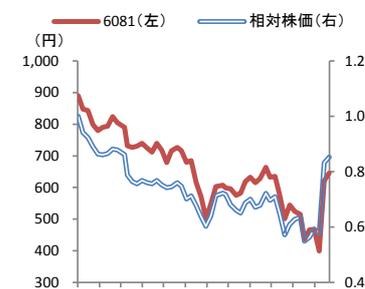
	2016/2/26
株価(円)	646
発行済株式数(千株)	4,346
時価総額(百万円)	2,807

	前期	今期E	来期E
PER(倍)	—	28.1	10.0
PBR(倍)	2.5	2.4	1.9
配当利回り(%)	0.0	0.0	0.0

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン(%)	38.6	0.9	-24.3
対TOPIX(%)	51.4	21.6	-12.0

【株価チャート】



(注)相対株価は対TOPIX、基準は2015/3/6

【6081 アライドアーキテックス 業種:サービス業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2014/12	2,163	27.1	220	-32.1	219	-28.2	119	-38.3	28.0	351.3	0.0
2015/12	2,583	19.4	-345	-	-365	-	-418	-	-97.3	253.9	0.0
2016/12 CE	3,540	37.0	223	-	221	-	232	-	53.6	-	-
2016/12	旧E	2,800	27.3	0	-	0	-	-	-2.3	236.9	0.0
	新E	3,500	35.5	100	-	100	-	-	23.0	274.1	0.0
2017/12	旧E	3,150	12.5	200	-	200	-	-	34.9	271.7	0.0
	新E	4,600	31.4	400	300.0	400	300.0	280	180.0	64.4	338.5
2018/12 E	5,700	23.9	670	67.5	670	67.5	470	67.9	108.1	446.6	0.0

(注)CE:会社予想、E:証券リサーチセンター予想

アップデート・レポート

2/6

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

> 事業内容

◆ SNS を広告媒体に顧客企業に最適なマーケティング手法を提供

アライドアーキテクト (以下、同社) は、Facebook などの SNS (Social Networking Service) を媒体に顧客企業のマーケティングを支援する「SNS プロモーション事業」を主力事業としている。また、アドテクノロジーを活用してターゲット層を絞り込んだ広告配信を行う「SNS 広告関連事業」や、広告制作を請け負う「海外子会社」の事業等を通じて、顧客企業にとって最適な SNS マーケティング手法を提供している。

コア事業の SNS プロモーション事業は、自社で開発したマーケティングプラットフォームの「モニプラ」が基盤となっている。モニプラによる主なマーケティング手法は、SNS や自社メディアを媒体として顧客企業の試供品や体験サービスをモニプラ会員ユーザー (消費者) に提供しトライアル層を集客するとともに、ユーザー同士の口コミやネットワークで製品やサービスの告知及び認知度アップを図りながらリピート需要を創出する仕組みとなっている。

同社は、米 Facebook 社のマーケティング認定パートナーとしての技術力やマーケティング力を強みに、累計 4,000 社以上のプロモーション実績と約 330 万人のモニプラ会員から得られる行動データを分析し、ターゲット層を絞り込んだマーケティング手法を顧客企業に提供することができる。なお、モニプラの媒体 SNS はこれまでの Facebook や Twitter に加え、15/12 期から Instagram と LINE への接続が可能となっている。

SNS 広告関連事業は、顧客企業のキャンペーン (マーケティング活動) に参加した会員ユーザーの行動分析でターゲット層を絞り込み、より効果的なマーケティング企画やリピート需要を創出する「SNS データマネジメント」を提供するほか、アドテクノロジーを駆使して各 SNS 向けに広告配信サービスなどを行っている。

海外子会社 Allied Asia Pacific はシンガポールに拠点を置き、広告の制作受託サービスをワールドワイドに展開しており、Facebook 及び Instagram 広告のマーケティングパートナーに選出されている。主なサービスは、Facebook や Instagram 向けに動画広告などのリッチメディアを出稿したいクライアントと、実際に制作するクリエイターをクラウド上でマッチングさせて効率的に広告を制作する「ReFUEL4」である。広告を見たユーザーの行動分析を行い効果的な広告手法をクライアントに提供するほか、クリック数に応じて (Click Through Rate) クリエイターにも成果報酬が支払われる仕組みとなっている。

直近における登録クリエイター数は、93 カ国で約 10,000 人に達して

いることから、同社は多様な言語による世界的な広告戦略をクライアントに提供可能である。

> 決算概要

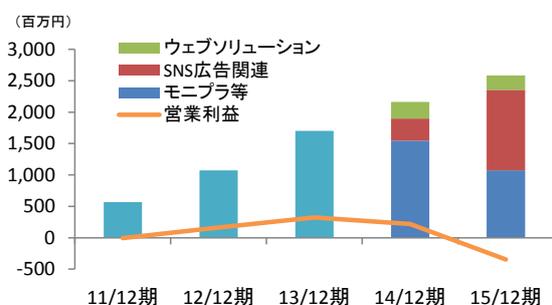
◆ 15年12月期はFacebookのポリシー変更と投資先行で営業赤字
15/12期決算は売上高が前期比19.4%増の2,583百万円、営業損失345百万円(前期は営業利益220百万円)であった。売上面ではステルスマーケティング防止のため出稿規定を厳格にしたFacebookのポリシー変更の影響でSNSプロモーション事業が苦戦したが、新規事業のSNS広告関連事業と14年3月に設立した海外子会社の伸長で補った。

売上高を製品およびサービス別にみると、SNSプロモーション事業に相当するモニプラサービス等は、14年11月に実施されたFacebookのポリシー変更の影響が長引き、前期比30.6%減の1,074百万円となった。SNS広告関連事業と海外子会社で構成されるSNS広告関連サービスは同3.6倍の1,281百万円となった。クライアントのHP制作やコンサルティング等のウェブソリューションサービスは同13.3%減の228百万円であった。

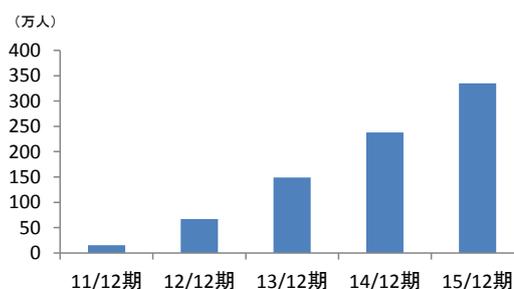
利益面では、利益率の高いSNSプロモーション事業が減収となる半面、変動費率の高い海外子会社の増収でセールスマックスが悪化した。結果、売上総利益率が前期比28.9%ポイント低下した。そのうえ、SNS広告関連事業や海外子会社への投資で販売費及び一般管理費(以下、販管費)が116百万円増となるなど、Facebookのポリシー変更影響の長期化と先行投資で営業赤字に陥った。

なお、SNSプロモーション事業の集客力を表す期末のモニプラユーザー数は、Facebookのポリシー変更にもかかわらず前期末比100万人近く増加し約330万人に達していることから、SNSプロモーション事業の基盤強化は進んでいると推察される。

【図表1】サービス別売上高と営業利益の推移



【図表2】モニプラユーザー数の推移



(出所) 図表1及び2ともに決算短信より証券リサーチセンター作成

> 業績見通し

◆ 16年12月期の会社計画は営業利益 223 百万円を見込む

16/12 期の会社計画は、売上高が前期比 37.0%増の 3,540 百万円、営業利益 223 百万円（前期は 345 百万円の赤字）を見込んでいる。

売上面では SNS 広告関連事業と海外子会社の伸長、15/12 期第 4 四半期から四半期ベースで増収に転じた SNS プロモーション事業の回復を見込んでいる。利益面では増収効果と販管費抑制で、営業利益は黒字転換すると予想している。

同社の短期的な戦略は SNS 広告市場の拡大を追い風に、蓄積されたユーザーの行動データ分析で得られた知見に基づく高品質なマーケティング手法を提供しながら、SNS プロモーション事業と SNS 広告関連事業のクロスセルで客単価の上昇を目指す方針である。

◆ 証券リサーチセンターは従来予想を増額修正

証券リサーチセンター（以下、当センター）は、SNS 広告関連事業と海外子会社の成長に加え、SNS プロモーション事業の回復が見込まれることから従来業績予想を見直し、16/12 期は売上高 2,800 百万円→3,500 百万円（前期比 35.5%増）、営業利益 0 百万円→100 百万円に増額修正した。

製品およびサービス別の売上区分では、SNS 広告関連事業と海外子会社で構成される SNS 広告関連サービスが成長を牽引し、SNS プロモーション事業に相当するモニプラサービス等についても、大規模会員数を要する LINE や Instagram との接続が可能となったことから回復を予想する。

【 図表 3 】 中期業績修正予想

(単位:百万円)

	14/12期	15/12期	16/12期E		17/12期E		18/12期E
			旧	新	旧	新	
売上高	2,163	2,583	2,800	3,500	3,150	4,600	5,700
モニプラ等	1,547	1,074	-	1,300	-	1,600	1,900
SNS広告関連	353	1,281	-	2,000	-	2,800	3,600
ウェブソリューション	262	228	-	200	-	200	200
売上総利益	1,523	1,073	1,600	1,400	1,850	1,750	2,100
販管費	1,303	1,419	1,600	1,300	1,650	1,350	1,430
営業利益	220	-345	0	100	200	400	670

(注) E は証券リサーチセンター予想

(出所) 証券リサーチセンター

> 投資に際しての留意点

◆ 将来の成長に向けた内部留保を優先

同社の配当政策は安定的かつ継続的な配当維持を基本としているが、将来の成長に向けた内部留保を優先させ、創業以来無配を継続している。この方針は当面継続される見通しであり、当センターは中期的に無配継続を予想する。

◆ LINE や Instagram への接続で媒体 SNS の分散によりリスク軽減

14/12 期までの事業ポートフォリオは、モニブラを核とした SNS プロモーション事業のみで、媒体 SNS は Facebook への依存度が過度に高かった。

その結果、15/12 期は Facebook のポリシー変更で営業赤字に陥ったが、SNS 広告関連事業と海外子会社が垂直に近い形で立ち上がり収益源の多様化が図られた。

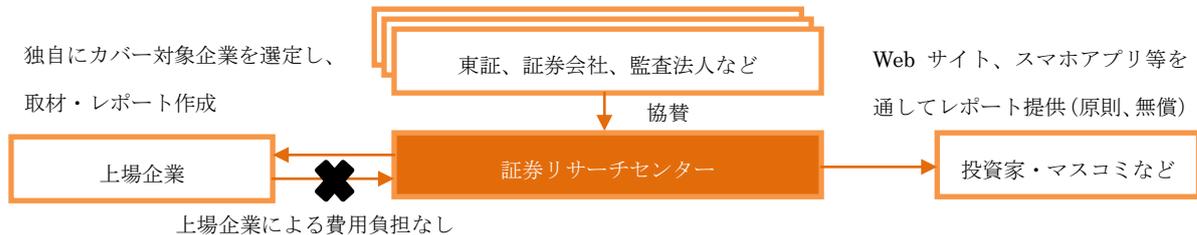
中期的には SNS 広告関連事業と海外子会社の伸長が見込まれるうえ、SNS プロモーション事業も大規模会員数を要する LINE や Instagram と接続されたことから、徐々にではあるが媒体 SNS の分散によるリスク軽減が進んでいくと予想される。

一方、広告に関するポリシー変更で出稿が規制されるリスクは、Facebook に限らず全ての媒体 SNS に内在している点に留意しておきたい。

証券リサーチセンターでは、同社を対象とするレポート発信を 14 年 4 月 4 日より開始いたしました。
初回レポートの発行から約 2 年経過したことや、新興市場に新規上場した企業を中心に紹介してゆくという当センターの設立趣旨に則り、同社についてのレポート発信は、今回を以て終了とさせていただきます。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。



■ **協賛会員**

(協賛)			
東京証券取引所	SMBC 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	有限責任あずさ監査法人	有限責任監査法人トーマツ	新日本有限責任監査法人
優成監査法人	株式会社 ICMG		
(準協賛)			
三優監査法人	太陽有限責任監査法人	株式会社 SBI 証券	
(賛助)			
日本証券業協会	日本証券アナリスト協会	監査法人 A&A パートナーズ	いちよし証券株式会社

本レポートの特徴

「ホリスティック企業レポートとは」
 ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

■ **魅力ある上場企業を発掘**

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ **企業の隠れた強み・成長性を評価**

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

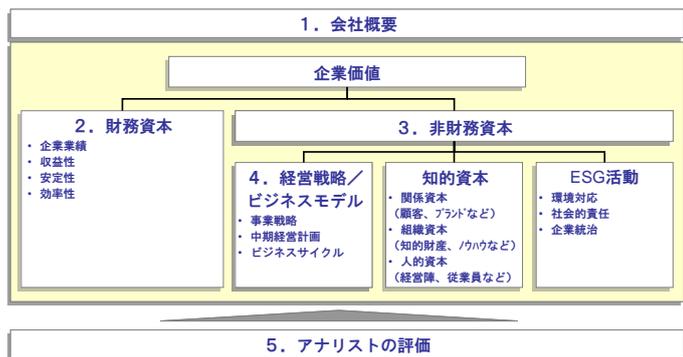
■ **第三者が中立的・客観的に分析**

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

本レポートの構成

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。
 「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。
 それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略／ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。
 本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加えて作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。